

部局名	健康福祉部	所属名	長寿支援課 地域包括支援センター	所属長名	古江 伸二	電話	483-1151 内線2285
-----	-------	-----	------------------	------	-------	----	-----------------

## 1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	9127	事務事業名称	地域包括支援センター運営事業					短縮コード	経常	9127	臨時
予算区分	会計	35	介護保険事業特別会計	款	04	地域支援事業	項	03	包括的支援・任意事業	目	01
区分	□ 自治事務	☑ 法定受託事務	根拠法令等	介護保険法第115条の44の1の2～5 介護保険法第115条の45 地域支援事業の実施について（平成20年3月31日老発第0331013号厚生労働省老健局長通知）地域包括支援センターの設置について（平成18年10月18日老計發第1018001号、老振發第1018001号、老老發第1018001号）							

## 事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）

平成18年4月より介護保険法の一部改正に伴い、地域住民の心身の健康の保持及び生活安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的に、地域の中核拠点として八千代市地域包括支援センターを設置。センターには、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等を配置し、担当圏域に居住する高齢者等に対する総合相談支援等包括的支援事業を開始した。

総合計画の施策体系	5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして
	大項目（節）	03	社会保障
	中項目	02	介護保険
	小項目（施策）	01	保険サービスの充実
	細項目	01	実施体制の整備
	実施計画の計画事業		

計画事業の位置付けの有無	<input type="checkbox"/>	計画事業期間	～	計画事業費	千円
--------------	--------------------------	--------	---	-------	----

## 2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	八千代市地域包括支援センター
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成21年度に実際に行なったこと： ①地域包括ケアの拠点として市内6箇所に地域包括支援センターを設置（直営1箇所、社会福祉法人委託5箇所）。各センターに、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等の専門職員を配置。 ②円滑かつ適正な運営を図ることと目的とし八千代市地域包括支援センター運営協議会を開催。 ③市直営である大和田・睦地域包括支援センターにおいて、包括的支援事業（介護予防ケアマネジメント、総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援）を実施。 ※平成22年度に計画していること： 同上
意図 (何を狙っているのか)	地域包括支援センターの設置及び各センターにおける包括的支援事業の円滑な実施
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外

区分	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	八千代市地域包括支援センター	箇所	6	6
	指標2				
	指標3				
活動指標	指標1	大和田・睦地域包括支援センターにおける包括的支援事業	時間	4,978	5,475
	指標2				
	指標3				
成果指標	指標1	全センターにおける相談支援等（包括的支援事業）対応件数	件	17,778	23,111
	指標2				
	指標3				
上位成果指標	指標1				
	指標2				
	指標3				

コード	9127	事務事業名称	地域包括支援センター運営事業			所属名	長寿支援課 地域包括支援センター	
事業費(A)	財源内訳	単位	20年度		21年度		22年度	
			実績	計画	実績	計画		
		国 千円	41,729	47,363	47,239		45,591	
		県 千円	20,865	23,682	23,620		22,795	
		地方債 千円						
		一般財源 千円						
	その他 千円	40,441	47,364	47,239			45,591	
主な事業費の内訳			協議会等報償費98千円 研修旅費38千円 消耗品費132千円 印刷製本費125千円 携帯電話通信運搬費32千円 地域包括支援センター運営委託料102,536千円 研修参加負担金74千円	報償費115千円 研修旅費58千円 消耗品費19千円 食糧費4千円 印刷製本費445千円 通信運搬費34千円 運営委託料103,055千円 システム関連委託料3,977千円 システム賃貸借10,532千円 研修参加負担金170千円		報償費94千円 研修旅費33千円 消耗品費18千円 食糧費3千円 印刷製本費270千円 通信運搬費33千円 委託料107,032千円 システム賃貸借10,499千円 研修参加負担金117千円		報償費138千円 研修旅費57千円 消耗品費19千円 食糧費3千円 通信運搬費33千円 手数料1千円 委託料103,349千円 システム賃貸借10,185千円 研修参加負担金192千円
人件費(B)		千円	21,500.6	23,137.4	12,902		14,791	
トータルコスト(A)+(B)		千円	124,535.6	141,546.4	131,000		128,768	

### 3. 事務事業の評価(S E E)

評価類型	評価事項	評価区分	理由			
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結び付いている	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外			
		<input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある				
		<input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない				
		<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事項				
	②すでに所期目的を達成しているか? ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外			
		<input type="checkbox"/> 達成していない				
		<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事項				
	③民営化で目的を達成できるか?  ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input type="checkbox"/> 可能性はある	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外			
		<input type="checkbox"/> 可能性はない				
		<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事項				
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか?	<input type="checkbox"/> 現状のままでよい	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外			
		<input type="checkbox"/> 見直す必要がある				
		<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事項				
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか? 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input type="checkbox"/> 有効性向上の可能性がある	法令に定められた基準に則り、市内6箇所に地域包括支援センターを設置しており、そのうち5箇所のセンターは、在宅介護支援センター運営実績がありかつ専門職の確保が可能である社会福祉法人に運営委託をしている。また各センターには法令の基準に定められた専門職を配置しており、業務に関する知識の習得及び技能の向上を図るために研修を受けている。			
		<input type="checkbox"/> 効率性向上の可能性がある				
		<input type="checkbox"/> 両方可能性がある				
		<input checked="" type="checkbox"/> 可能性がない				
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か? 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input type="checkbox"/> 民間委託等				
		<input type="checkbox"/> 臨時の任用職員等の活用				
		<input type="checkbox"/> IT化等の業務プロセスの見直し				
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し				
		<input type="checkbox"/> 類似事業との統合・役割見直し	類似事業名称	1	実施主体(所管部署)	
		<input type="checkbox"/> 上記以外の方法				
	⑤-3 推進にあたっての課題はあるか?(一時的な経費増・市民の理解等)	<input type="checkbox"/> ある	類似事業名称	2	実施主体(所管部署)	
		<input type="checkbox"/> ない				

コード	9127	事務事業名称	地域包括支援センター運営事業	所属名	長寿支援課 地域包括支援センター	
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方針を選択し、その詳細について右欄に記入する。	<input type="checkbox"/> 改革・改善して継続	センターの設定基準や配置職種及びセンターにおける業務内容は、法令に則り実施されるものであることに加え、事業の性質上、地域に密着し継続的な事業展開が不可欠なことから、現状どおり、市直営センターが他5個所のセンターと連絡調整を行いながら運営していく。また、5個所のセンターは社会福祉法人に運営委託を継続する。			
		<input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善				
		<input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小				
		<input type="checkbox"/> 統合・役割見直し				
	<input type="checkbox"/> その他					
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止					
	<input type="checkbox"/> 事業完了					
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続					
成 果	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。	経 費			高齢者人口の増加及びセンター機能強化に係る省令や通達により、各センターに配置する専門職数の見直しにより、委託料の増加が見込まれる。	
			削 減	不 变		増 加
		向 上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
		不 变	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>
低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など					
<p>市民から、地域包括支援センターの存在と役割をもっと市民に知ってもらうため積極的な広報が必要であるとの意見が出されていたため、平成19年度に地域包括支援センターの愛称を公募し、「あんしん」に決定。同時に、センターの認知度を高めるために、ホームページへの掲載や、公共施設窓口及び市内医療機関にもセンターのパンフレットを常設した。</p> <p>また、議員より「地域包括支援センターの運営をスムーズに行うため、運営費の確保が必要」「高齢者の孤立化を防ぎ、地域での生活を支援していく上で地域包括支援センターの充実が重要」「隣接地域にもセンター設置を要望する」との意見が出されている。</p>					

所属長コメント	法定受託事務であり、包括的支援事業の委託にあっては、地域包括支援センター運営協議会の承認を得ながら事業を継続していく。					
評価調整委員会評価	<input type="checkbox"/> 改革改善して継続	担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。				
	<input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善					
	<input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小					
	<input type="checkbox"/> 統合・役割見直し					
	<input type="checkbox"/> その他					
<input type="checkbox"/> 廃止・休止						
<input type="checkbox"/> 事業完了						
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続						